

(別紙)

特定小売供給約款についての特別措置の概要
(東北電力株式会社)

災害救助法が適用された市町村とその隣接する地域において被災した需要家から以下のいずれかの項目について申出があった場合、当該措置を適用する。

① 電気料金の支払期日の延長

被災した需要家の令和3年7月(支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。)、8月、9月及び10月料金計算分の電気料金の支払期日を各々1ヶ月間延長する。

② 不使用月の電気料金免除

被災した需要家が被災時から引き続き全く電気を使用しない場合は、当該需要家の被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6ヶ月間に限り、電気料金を免除する。

③ 工事費負担金の免除

被災した需要家が被災時から引き続き全く電気を使用しないで、需給契約を廃止し、その後新たに電気の使用申込みを行った場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われ、かつ、その申込みの内容が次のいずれにも該当するときは、その工事費負担金を免除する。

- (1) 需給契約の契約種別が被災時の需給契約における契約種別と同一であること。
- (2) 契約負荷設備、契約電流、契約容量又は契約電力が、被災時の需給契約の契約負荷設備、契約電流、契約容量又は契約電力を超えないこと。

④ 臨時工事費の免除

被災した需要家が被災後、臨時電灯又は臨時電力の申込みを行う場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われるときは、その臨時工事費を免除する。

⑤ 使用不能設備に相当する基本料金の免除

被災した需要家(従量電灯C、臨時電灯C、公衆街路灯、低圧電力、臨時電力及び農事用電力の需要家に限る。)で、電気設備が災害のため、復旧まで一時使用不能となったものについては、令和4年2月末日までの間は、その使用不能設備に相当する基本料金を免除する。

⑥ 引込線等取付位置変更に係る費用の免除

被災した需要家が被災後、引込線、計量器、その付属装置、区分装置、通信装置及び電流制限器等の取付位置の変更の申込みを行った場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。

託送供給等約款についての特別措置の概要
(東北電力ネットワーク株式会社)

災害救助法が適用された市町村とその隣接する地域において被災した需要家に対して電気の供給を行う契約者から以下のいずれかの項目について申出があった場合、当該措置を適用する。

① 接続送電サービス料金等の料金算定日の延長

被災した需要家の供給地点に係る接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金及び予備送電サービス料金の令和3年7月(支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。)、8月、9月及び10月料金計算分の料金算定日を各々1ヶ月間延長する。

② 不使用月の接続送電サービス料金等の免除

被災した需要家の供給地点において、被災時から引き続き全く電気を使用しない場合は、当該需要家の被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6ヶ月間に限り、接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金及び予備送電サービス料金を免除する。

③ 工事費負担金の免除

被災した需要家の供給地点において、被災時から引き続き全く電気を使用しないで、契約者が需要家の供給地点に係る接続供給を廃止し、その後新たに接続供給の申込みを行った場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われ、かつ、その申込みが被災時の需給契約又は当該供給地点に係る接続供給の契約電力を超えないときは、その工事費負担金を免除する。

④ 臨時工事費の免除

被災した需要家の供給地点において、再建等のため、臨時接続送電サービスの申込みを行った場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われるときは、その臨時工事費を免除する。

⑤ 使用不能設備に相当する基本料金の免除

被災した需要家の供給地点において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについては、令和4年2月末日までの間は、その使用不能設備に相当する接続送電サービス料金及び臨時接続送電サービス料金の基本料金並びに予備送電サービス料金を免除する。

⑥ 引込線等取付位置変更に係る費用の免除

被災した需要家の供給地点において、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置、区分装置、通信設備及び電流制限器等の取付位置の変更の申込みを行った場合で、その申込みが令和4年2月末日までに行われ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。